

**新型コロナウイルス感染症による
国内外高等教育機関の体験的な学びの場への影響に関する調査
国内に関する集計結果**

**一般社団法人 日本環境教育学会
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)緊急研究プロジェクト**

調査の概要

【調査対象及び調査依頼方法】

国内外の高等教育機関で、広く直接体験を含む実習や授業・プロジェクトを対象とし、日本環境教育学会会員むけのメールニュースでの呼びかけや国際交流委員会から協定学会への依頼、プロジェクトメンバー個人々のネットワーク、国際団体ネットワークなどに呼びかけた。

調査の対象期間は2020年1月から2021年3月とした。

【調査方法】

Google フォームを利用したオンライン・サーベイを行った。

【調査期間】

2021年2月16日より4月14日まで

【回答数】 国内59、国外39（11か国）

【有効回答数】 国内59、国外34（9か国）

2022年 1月 7日

**新型コロナウイルス感染症による国内外高等教育機関の体験的な学びの場への影響に関する調査：
国内に関する集計結果**

一般社団法人 日本環境教育学会

日本環境教育学会では昨年来、「新型コロナウイルス感染症緊急研究プロジェクト」を立ち上げ、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応した環境教育活動に関するガイドライン」の作成などを行ってきました。今回プロジェクトの一環として、国内外の高等教育機関において、新型コロナウイルス感染症が体験的な学びの場にどのような影響を与えたかを探るため、質問紙による「新型コロナウイルス感染症による国内外高等教育機関の体験的な学びの場への影響と対応に関する調査」を行いました。

今回、2021年8月に学会ウェブサイト上で公表した調査結果の一部に修正を加えましたので本報告書を確定版として改めて公表します。

連絡先：

一般社団法人 日本環境教育学会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急研究プロジェクト

代表:阿部治（立教大学名誉教授） covid-19_p*jsfee.jp（*を@に変えて送信）

パンデミックは教育の場にどのような影響を与えたのか。日本環境教育学会の「新型コロナウイルス感染症緊急研究プロジェクト」の一環として、国内外の高等教育機関における体験的な学びの場に関して、Google フォームを利用したオンライン・サーベイを行った。対象としたのは広く直接体験を含む実習や授業で、調査の対象期間は2020年1月から2021年3月とした。

呼びかけは、日本環境教育学会会員むけのメールニュースや国際交流委員会から協定学会、プロジェクトメンバー個人間のネットワーク、国際団体ネットワークなどで行った。

2月16日から4月14日までの間に、国内外で98回答、195事例が集まった（1つの回答内で複数の事例を扱うものがあるため）。国内では北海道や沖縄を含む18都道府県から59回答、120事例、海外ではアメリカ、英国、オーストラリア、カナダ、台湾、シンガポール、韓国など11カ国から39回答、75事例（うち有効回答9カ国34、66事例）。

ここでは日本国内の事例について結果を報告する。

1 日本国内高等教育機関からのアンケート回答数：59 回答、120 事例

| | | |
|--------|-------|----|
| 宣言断続地域 | 北海道 | 1 |
| | 東京都 | 15 |
| | 千葉県 | 3 |
| | 神奈川県 | 6 |
| | 岐阜県 | 1 |
| | 大阪府 | 3 |
| | 福岡県 | 3 |
| | 54.2% | 32 |

| | | |
|--------|------|-------|
| 一時宣言地域 | 青森県 | 3 |
| | 宮城県 | 6 |
| | 長野県 | 2 |
| | 山梨県 | 3 |
| | 静岡県 | 1 |
| | 三重県 | 3 |
| | 山口県 | 1 |
| | 鳥取県 | 2 |
| | 大分県 | 3 |
| | 鹿児島県 | 1 |
| | 沖縄県 | 2 |
| | | 45.8% |

機関所在地：18 都道府県

回答：59 事例：120

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言は、7都府県を対象に2020年4月7日に初めて出され、4月16日から5月13日まで感染者数の多寡によらず全国に拡大された。その後範囲の拡大縮小・開始解除を繰り返している。

本報告では、回答のあった機関が立地する都道府県のうち、緊急事態宣言が全国に拡大された期間中に「特定警戒都道府県」に指定された地域、ならびに、5月14日以降から2021年3月までに緊急事態宣言の対象となった地域を、感染拡大が特に深刻だった時期がある「宣言断続地域」とし、宣言が一律に全国に拡大された時だけ範疇にあった自治体を「一時宣言地域」とする。

宣言断続地域からは32回答、一時宣言地域から27回答が寄せられた。

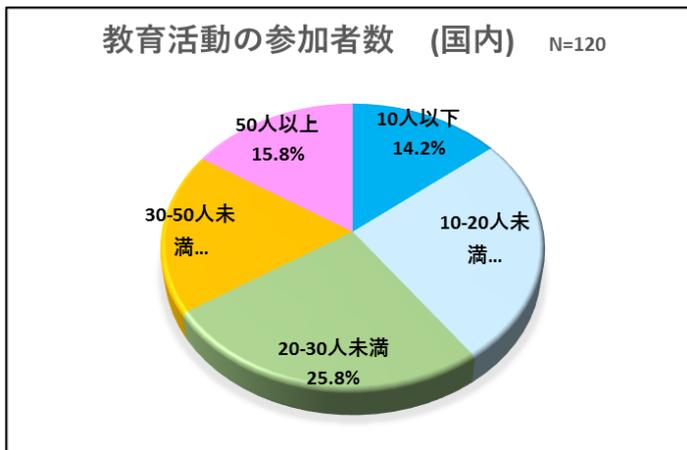
2 授業や活動名と内容

授業や活動名、そして内容は多岐にわたる。「環境教育論」、「野外教育」、「ゼミ」とつくものがいくつかあるが、それ以外が圧倒的に多い。教職や実験もあった。

名称の例としては次のようなもの。森林環境教育論、自然体験活動実習、生活、パブリック・ワーク／挑み力（演習）、理科教育法Ⅰ、キャンプ実習ベーシック、もりびとプロジェクト、農場実習、フィールド環境学、地域生態システム学実習Ⅱ、地域社会システム調査実習・・・。

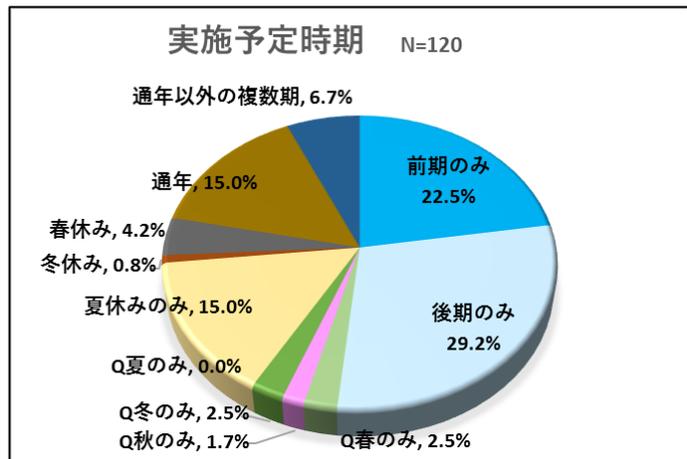
内容は、「さつまいもの収穫」、「中華料理体験、及びインタビュー調査など」、「地域課題を調査し、地域住民や企業・組織へヒアリング調査を行い、解決策を提案するPBL（問題解決型）授業」など、さまざま。「タイの少数民族を対象としたボランティア活動」のように海外での計画もあった。

3 授業やプロジェクトの参加者数



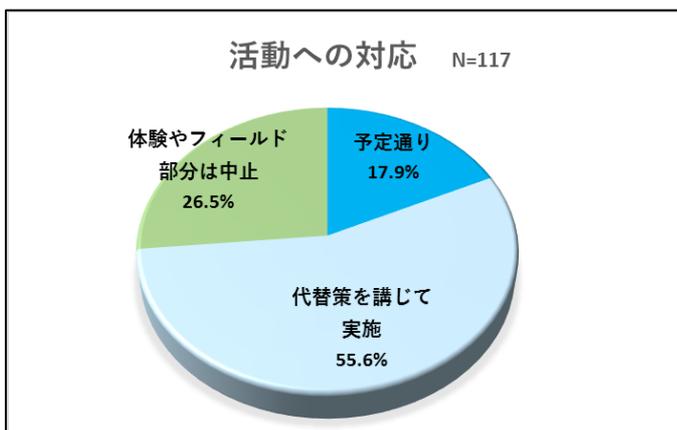
全 120 事例の、授業や活動単位の参加者数は、10-20 人未満と 20-30 人未満が 1/4 強ずつ。続いて 30-50 人未満が 18%、50 人以上が 16%、10 人未満が 14%であった。

4 実施予定時期



後期のみ 29%、前期のみ 23%。
通年 15%、夏休みのみ 15%
通年以外の複数期が 8 例 6.7%
夏クォーターのみはゼロ例。

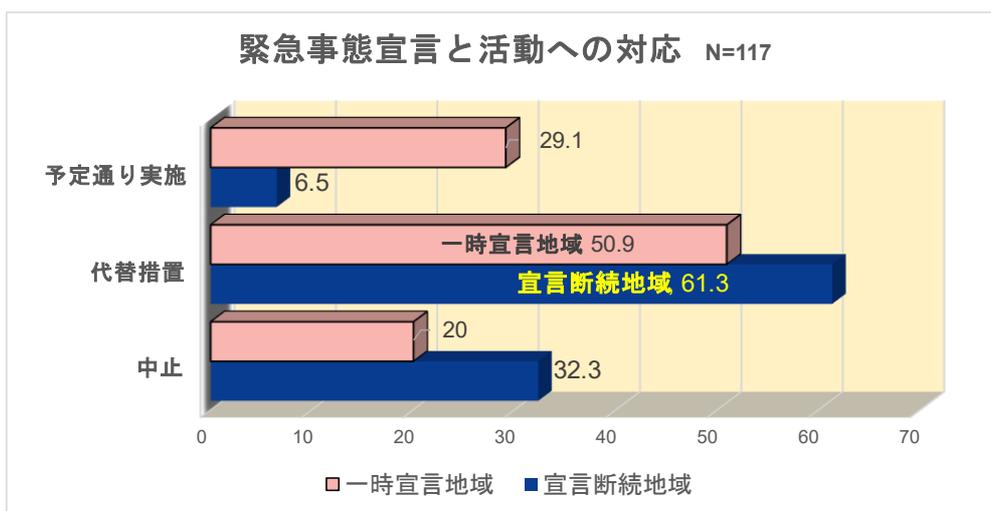
5 活動への対応



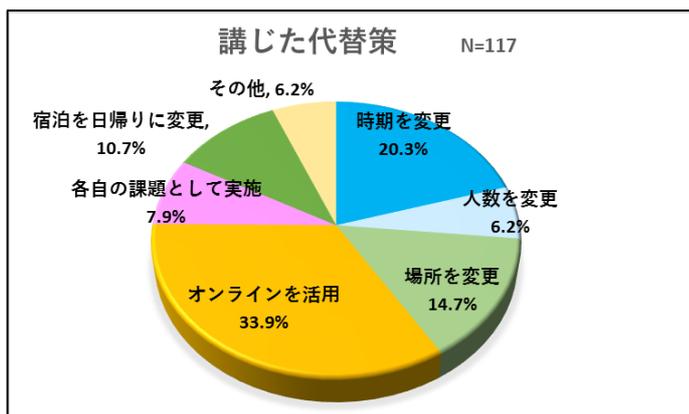
2020 年 1 月から 2021 年 3 月の間、予定していた授業や活動の中止は 3 割近い。56%が何らかの代替策を講じて実施。予定通り実施も 18%あった。

5-1 緊急事態宣言と活動への対応

宣言断続地域にある機関と、一時宣言地域にある機関とでそれぞれの事例対応が異なるかを見てみる。宣言断続地域の機関による事例が62、一時宣言地域の事例が55だった。予定通り実施したのが、一時宣言地域の機関では29.1%だったのに対し、宣言断続地域では6.5%と大きな違いがあった。宣言断続地域では、体験部分の中止が32.3%、代替措置を講じて実施が61.3%。一時宣言地域では、中止が20.0%で、代替措置を講じての実施が50.9%だった。



6 代替策を講じて実施した場合、どのようなやり方をしたか (複数回答あり)



代替策を講じて実施した場合、約3割の事例でオンラインを活用している。

続いて「時期を変更」、「場所を変更」、「宿泊を日帰りに変更」、「各自の課題として実施」、「人数を変更」、となっている。

その他欄への書き込みには、他の授業との相乗り（他に中止になった授業の履修者と合同）、アンケート調査などの書面や電話インタビューなど、企画・準備の時間を各自とし発表のみ野外で実施、など。

6-1 具体的な代替策

代替策に関して、ウィルス感染を避けるためにさまざまな工夫が書き込まれた。屋外での実施であることで、教室よりも感染リスクが少ないとする前提での措置は見当たらなかった。

以下の例から、オンラインの活用や、場所や人数の変更、やり方や内容の変更などについて、具体的に理

解できる。

*従来、人里から離れ、ライフラインのない森林で10日間共同生活する実習だったが、次の点を変更して行った。場所：ライフラインのない森林→大学構内の林地。食事：共同炊事→ひとりずつ個別のたき火で炊事。入浴：なし→コロナ対策のため毎日入浴（アパート、寮、大学のシャワー）。宿泊：大型テント3~4人→一人用テント。トイレ：山林→大学のトイレ。水：沢水や湧き水→大学の水道。期間：10日間→7日間。

*時期の変更→例年4泊5日の120名参加のところを、日帰り3日間の2クール実施へ変更。

参加人数→120名から、他の実習が中止になった学生を救うため、1クール80人の2クールへ

場所→A自治体から日帰りの可能なB自治体の海洋センターへ変更

オンライン→4泊5日の実習が3日間に変更となったため、2日分のオンライン事前講習&課題を設定

宿泊→4泊5日から日帰り3日間へ

*通常は現地集合だったが、今回は公共交通を使わず貸切バスをチャーターした。また、バスでの移動の際には、バスの台数を2倍に増やし、密を避けて乗車させた。体温測定と消毒、マスクの着用を徹底し、バス車内でも会話を自粛するよう求めた。

*本来は中学生への「持続可能性のための対話」をテーマにしたプログラム提供が主眼となる科目であったが、中学生との交流は全て中止し、大学生のみでオンラインで「持続可能性のための対話」を考え体験するワークをおこなった。

*ご自宅に十分な通信環境がない住民の方に公民館に来てもらいインタビューを実施した。その際公民館に村役場の職員と教員がスタンバイしてサポートした。

* Students required to scout field locations, undertake interviews and film on location. Each group provided with protective gear (masks, visors, gloves, etc) for protection. (翻訳調査者—学生たちは自ら場所を探し、インタビューと撮影を実施しなくてはならなかった。各グループには、マスクやバイザー、手袋などの感染防止用装備が提供された。)

次からは、翻弄された状況が読み取れる。代替措置を一度計画して終了というわけではなかった。

「緊急事態宣言や自治体の発出する感染症レベルにより、急な変更を余儀なくされ、予定は立てても頻繁に変更となった。事務的作業が増加したが、必要を感じて実習を行った」。

「緊急事態宣言が解除されている期間は、届け出・許可制として一部の活動を対面で実施した。ただしほとんどの対面活動は実施が困難となり中止され、オンラインでのディスカッション等のみに活動が限られた学生も多数いた」。

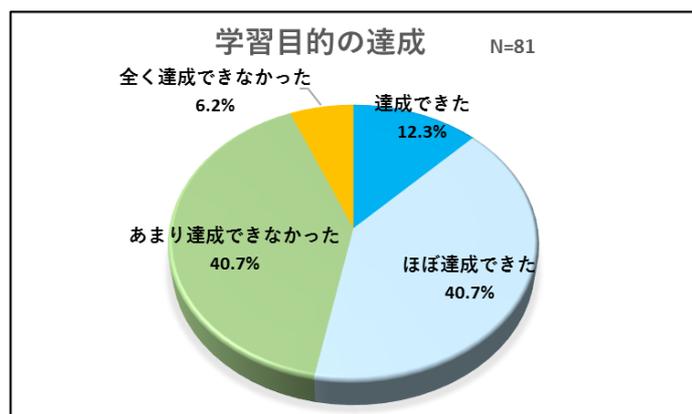
また、代替措置を講じることができても、それはある一定の条件があったからという場合もあった。例えば次のようなものだ。

「キャンパス周辺の地域でもあり、また該当地域に関する講義も行っていたため、ある程度学生に土地勘があったため、フィールド活動がなくてもある程度は対応ができた」。

学生の苦勞への言及もあった。

「こちらで撮影してきた写真等を活用し、フィールドワークのやり方を指示しました。しかし、学生には外出禁止令に近い「緊急事態措置」がでていましたから、とても大変だったと思います」。

7 予定とは異なるやり方で実施した場合、当初の学習目的はどれほど達成できたか



当初の学習目的が「ほぼ達成できた」と、「あまり達成できなかった」が同率の41%だった。「達成できた」「ほぼ達成できた」を合わせて53%と、予定とは異なるやり方で実施した場合でも学習目的が達成できたとする方がやや多い。学習目的によっては、全く達成できなかった事例も6%ある。

この設問の後、補足としての記述には、学習目的・内容・方法を変えて実施したことや、当初の目標から変更して再設定したことに触れたものもある。その上での学習目的の達成度だ。「シラバス修正後の学習目標についてはほぼ達成できたかと思いますが、本来の講義形態における学習目標については達成したとは言い難いと思います」というコメントも、そうした例の一つだ。

新型コロナウイルス感染拡大という非常事態において、実施可能な計画を立て、その上での目標を立て直さざるを得ず、それは本来ならば目指した達成目標ではなかった場合は他にもあったかもしれない。こうした学習目的の変更も COVID-19 の影響と言える。

7-1 学習目的の達成に関する補足や説明から

学習目的の達成に関する補足や説明の記述では、代替的に実施はしても経験の量や質が不足しているなど、全体的に不十分であることに言及したものが26コメントと最も多い。不十分かどうかは別として、プラスの側面への言及も15コメントある。

後ほど、実習の中止や代替措置での実施に関する、回答者が認知したマイナスとプラスの側面についてのセクションでも考察するが、ここでは学習目的の達成と関連した記述で、興味深いものを取り上げる。

<実習や体験の価値>

不十分さを指摘したコメントからは、体験部分が予定通りに実施されないことで、単位や成績認定では測れない価値が損なわれたという認識が読み取れる。授業外での学びへの言及や、授業の目的は多様であっても、野外活動実習や体験学習における「本質的学び」や「価値」は、関わり合う時間や生活を共有する時間にある、という認識も見える。人間関係構築のための意義も言及されている。

- *実際の自然の中での体験や他者との触れ合いの中で得られるものに勝るものは無し。
- *成績認定上の問題はありませんでした。講義時間外での学びの提供が難しくなったように思います。
- *オンライン下での目標としての達成は感じられるがそもそもの対面で得られる学習目的には追いついていないと感じています。
- *コロナ対策のためにプログラムペースの実習にならざるを得ず、キャンプ活動の醍醐味である、学生同士が関わり合う時間や、生活を共有する時間がほとんど設定することができなかった。その結果、野外活動実習の本質的な学びを生みだすことができなかった。

次のようなコメントからは、得るべき知識や学びのゴールが、ある種の環境における体験と一体の場合があること、つまり、直接体験的でなければ身につかないもの、学べないものがあることが伺える。

- *実施前は参加学生からも大学の林地で実施しても意味がないという意見があった。しかし大学構内とはいえ天然林であり、学生たちの行動範囲もトイレやシャワー時を除けば林地から出ず、倒木から家具や薪をつくることに没頭し、自然の中にいる身体的構えはある程度身についたと思う。しかし、水の確保、野生動物や可食植物とのかかわり、トイレの処理を経験させることができなかった。
- *自分たちが生活している場所（この場合大学）で畑をたがやし、山菜やキノコ、木の実を採取し、調理して食べるということがまったくできなかった。自宅でスーパーから買ってきた食材で保存食を作ることぐらいしかできず、生活する場所の自然認識を深めさせることができなかった。

<違うやり方から得たこと>

新型コロナウイルス感染状況によって、強制的に異なるやり方をせざるを得なかったわけだが、それによって違う学びがあったり、異なる視点を得ることにつながったというコメントが15個ほどあった。例えば次のようなものだ。

- *内容が全く違うので（スキーはできないので）、そういう意味では全く達成していないが、代わりに用意した内容（パラスポーツやウォーキング、ローラーブレードなど）を通して、コミュニケーション力や体力などを補い、また、共生社会について学ことができた。
- *興味深かったのは、個人炊事の方が全員が毎回たき火をして炊事をするので、薪や火についての経験量が多かったのと、食事にかかる時間がかかなり短縮されたので、他のことに時間を使えることがわかったことである。
- *実際の農山村に行けなかったことでほとんど目的は達成されなかったと思っていたが、思いのほか学生たちが見つけてくる生活文化に新たな発見があり、またそれをプレゼンする能力があることがわかり、違う成果があったように思う。
- *「身近な自然に目を向ける」ということに関しては、集団での対面授業よりも、個人で活動した方が効果的であるようだった。

<コロナ禍で体験が減少したからこそ>

コロナ禍によって日本中でさまざまな活動の自粛や中止が起きたことからと推察される内容もある。次は、対面や体験的な時間が極めて貴重になったことによる学生の姿勢の変化や、補講生や外部からの受講生の増加が起きたことを示すコメントだ。

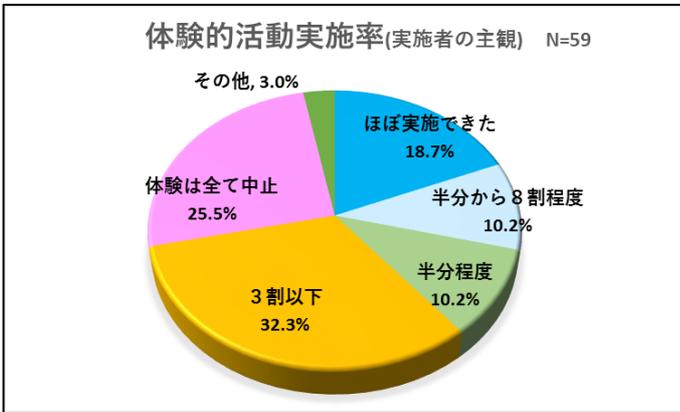
- *集合での実技時間について、例年よりも学生が集中して取り組んでいた結果、例年に近い教育成果を上げることができたと捉えている。
- *学生は対面授業に飢えていたので、喜んで参加し、対面のワークショップを楽しんでいた。
- *・・・4年生の授業で参加登録学生は2名だったが、XX学科3年生の「インタープリテーション技術」の補講として2日～4日間の受講を義務付けた。また・・・コロナ禍でそれぞれの養成講座が中止になっていることもあって、例年2～3名の学外者であったが、今年は多かった。学生を合わせて40～50名の受講者だったので、コロナ禍の教室定員の関係で会場を2つに分けて・・・ローテーションしながら授業を進行した。

<代替措置も容易ではない>

代替措置を講じて実施したとしても、相当な苦勞があったことも記述されている。

* Most challenging aspect was the organizational of technical workshops (how to use a camera, video editing) which had to be implemented online, rather than face to face. (翻訳調査者— 最も大変だったのは、カメラの使い方やビデオの編集方法などの技術的なワークショップを、対面ではなくオンラインで実施せざるを得ない準備の側面だった。)

8 回答者が関わる体験的な教育活動全体に関し、変更したことも含めてどのくらい実施できたと認知しているか。



全体的にどれほど体験的な活動が実施できたかという教員の認知は、ほぼ実施できた18.7%、半分から8割10.2%、半分程度、10.2%、3割以下32.3%、体験は全て中止25.5%。

最も多いのが、実施が「3割以下」で19件32.3%、「体験は全て中止」が15件25.5%。

体験的活動の実施がゼロから3割以下とした回答は合わせて6割近い。

一方で、「ほぼ実施できた」も11件18.7%ある。「半分から8割」実施できたとする6件

10.2%を合わせると、約30%の人が、活動がある程度以上できたと認識している。1割にあたる6人が、半分程度実施できたと回答した。

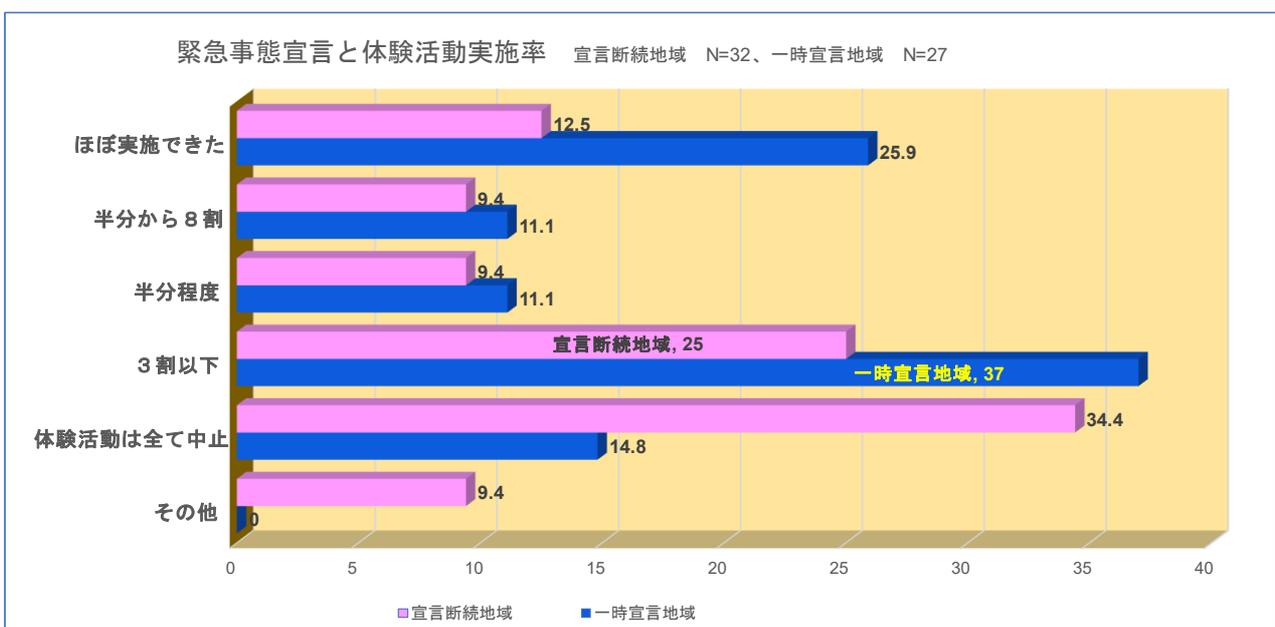
「その他」の記入で「全てオンライン授業に切り替えた」と回答した人を「全て中止」に加えると、「体験は全て中止」が27%になる。

その他の回答には以下のようなものが含まれる。

- ・教室での対面授業は全て中止。Web 授業
- ・学内での自然体験活動は出来なかったが、一部の活動を学生に個別課題として実施してもらった。

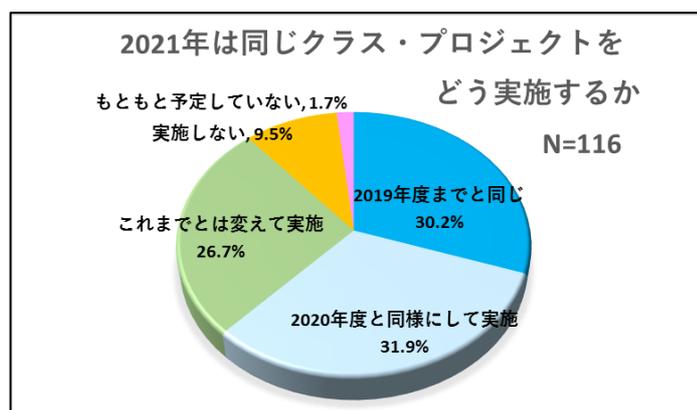
8-1 体験活動実施に関わる認知と緊急事態宣言との関係

体験的な教育活動全体の実施度合いの認知と宣言断続地域との関係を見ると次のようになった。



宣言断続地域では最も多いのが「中止」で34.4%。一方、一時宣言地域では、中止は14.8%にとどまっている。この約2.5倍の違いは、回答事例で見た数字とほぼ一致している。「ほぼ実施できた」のは宣言断続地域で12.5%である一方、一時宣言地域にある機関ではその倍以上の25.9%。限られた母数ではあるが、感染が広がった地域で、体験的な学びの場がより影響を受けたことが推測できる。しかしながら、一時宣言地域でも体験活動の実施は「3割以下」とする回答が37%を占め、コロナ禍での体験活動は場所を問わず大きく制約を受けたことがうかがえる。

9 同じ科目や活動の2021年度の予定について

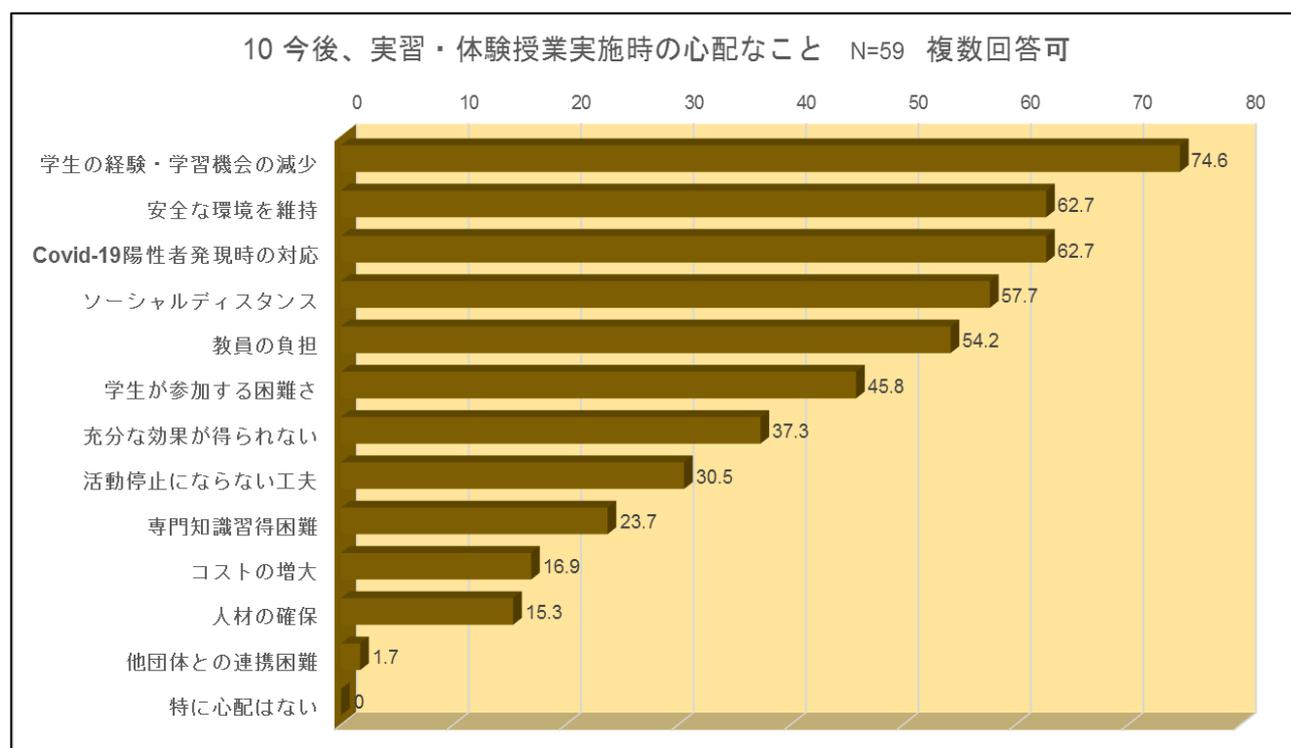


2021年度の予定について、「2020年度と同様にして実施」32%が、コロナ禍以前の「2019年度までと同じ」30%をわずかに上回った。「これまでとは変えて実施」も近い数字で27%。「実施しない」との回答も約1割あった。

10 今後、実習や体験を伴う授業や活動に関しての心配はどこにありますか (複数回答可)

選ばれた選択肢の最多74.6%が「学生の経験や学習の機会が減少する」だった。続いて「関わる人たちの心身の安全の確保」と「実施中や実施後に、参加者や関係者の中で感染が判明した際の対応」で62.7%。「集団での移動や飲食、物理的距離が取りにくい状況での感染症対策」57.6%、「教員の負担」54.2%、「感染症対策の結果として活動のハードルが上がること」45.8%と続く。

「特に心配はない」はゼロ回答だった。



その他として挙げられたものは、「連携・協力相手団体（住民組織や学校など）の側の感染症対策として大学との連携が困難」と「相手団体に大学関係者が感染させた場合の責任、学生が感染した場合の責任」だった。

11 COVID-19 が体験的な学びの場にと与えた影響

設問の中で、「体験やフィールド部分を中止した場合、短・中・長期的にどんな問題があった、またはありえるか」と、「予定とは異なる形で実施した場合、予期していなかったプラスの効果」、「予定とは異なる形で実施した場合、マイナスな結果になったと思うこと」を尋ねている。

体験やフィールド部分を中止した場合の問題と、代替措置を講じて実施したマイナスについては、重なる点がある。特に学びの質や深さに関する回答は共通する。

違いとしては、代替措置を講じた場合の回答では、「代替措置によって」のマイナス面に焦点があてられていること。例えば、ICTスキルや学生・教員のメンタル面、オンライン授業の弱点などだ。オンラインでは替えられない経験についての残念さも言及されている。

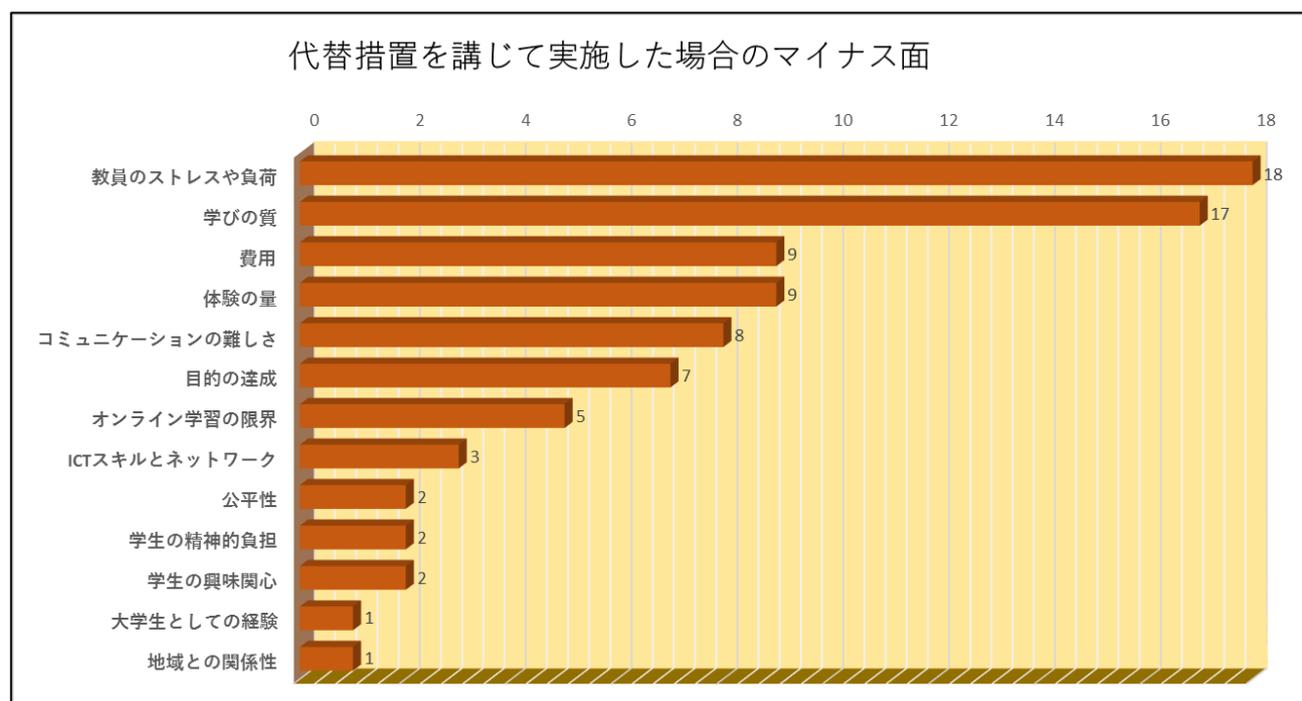
一方、中止の場合の回答に特徴的なのは、進路や単位取得のタイミング、ある活動を前提にした上での授業運営の困難さなど、何らかの形で代替できていれば生じなかった可能性があるものが含まれる。体験部分がすっぱり抜けたことの影響と思われるコメントが多く見られる。

ここでは、中止や代替措置を含め、全事例に関するマイナス面とプラス面についての記述式回答を扱っていく。

11-1 マイナスな影響

<代替措置を講じて実施した場合>

代替措置を講じて実施した場合、マイナスな影響を受けたものとして、「学びの質」よりも「教員のストレスや負荷」への言及が若干多くなっている。続いて、「費用」「体験の量」「コミュニケーションの難しさ」「目的の達成」「オンライン学習の限界」「ICTスキルとネットワーク」となっていく。数は少ないが、「公平性」、「学生の精神的負担」、「学生の興味関心」、「大学生としての経験」、「地域との関係性」も言及されている。



これらは関連し合うが、それぞれのカテゴリ別の言及数はチャートにすると上図のようになる。一つのコメントが複数のカテゴリに属する場合もある。

代替措置を講じて実施した場合のマイナス面

以下に、具体的な内容の例をあげる。

■ 「教員のストレスや負荷」としては次のようなものだ。

* 撮影し、編集、アップロードするなどの負担は大きかったと思います。大学の予算上は減額がおきましたが、教員個人の負担はアップしたと思います。

* 学生の日々の体調確認が非常に負担であった。

■ 「学びの質」に含まれるのは以下など。オンラインでは達成できない学びの深さや理解度、「本質的な学び」について触れられている。

* 自然体験の楽しさや大切さを実感する機会を設けることができなかった。

* 学生たちの学びが深まらなかったこと。目的としていたことの学習が不十分。

* 学生たちが雪国に暮らすことについて、実感ではなく、想像しかできなかった。

* 現場を実際に見ながらプレゼンテーションを聞ければ、学びの効果が上がっていたと思います。現場の空気の中でしか伝わらないものもあると思うので。

* 身体への記憶という点でいえばマイナスでしかない。

* 野外活動実習の本質的な学びを得られなかった。

* 体験型を教えるのにオンラインでは効果的ではないと思った。

* 1人で自然物を観察したり採集する行為に関して、通行人の視線が気になり、十分に実行できなかったという意見もあった。

■ 関連して 「体験の量」には次のようなものが含まれる。

* 学生の体験そのものがなくなった

* 調査対象者と対面で会って話をするという経験ができなくなったこと。

* 実習頻度の低下

* 農山村の生活を肌で感じられなかったことが悔やまれます

* Students needed more exposure to the video recording equipment and also more opportunities to practice.

However, this was not possible due to the Covid-19 situation. (翻訳調査者— 学生たちはもっとビデオ機器に触れ、もっと練習する機会が必要だった。しかし感染症の状況のために不可能だった。)

■ 「費用」には、オンライン授業に対応するためのコストや、密を防ぐための資材購入などが記述されている。学生の負担にも言及があった。

* ICTの機器の追加購入（ハイスペックのPCを購入せざるを得なかった）

* バス内における密を防ぐためバスを2倍用意する必要があった。

* 1人用テントを新たに購入したこと。

* 消耗品や使用用具を学生個人が準備するのが大変なようであった

■ 「コミュニケーションの難しさ」は、「オンライン学習の限界」とほぼかぶるが、オンラインによるものだけでなく、体験的活動を個々人での実施にしたことも触れられている。

* グループワークだったため、学生同志のコミュニケーションやグループワークの進め方などに苦心していた。

- * 対面式の場合よりも学生同士の交流が少なくなった。
- * 個別の活動のため、体験活動が共有できない。
- * 学生と直接会することができなかつたため、学生全体の雰囲気や講義に対する反応をその場で把握しながら講義を進めることが難しかった。

■「**目的の達成**」に直接言及したコメントは、「現地に行ってフィールドワークすることができないため、目標を達成できない科目がある」や、「目的としていたことの学習が不十分」など。

■「**ICTスキルとネットワーク**」は、教員のITスキルやオンライン授業実施のノウハウ不足、ネット環境などが言及された。

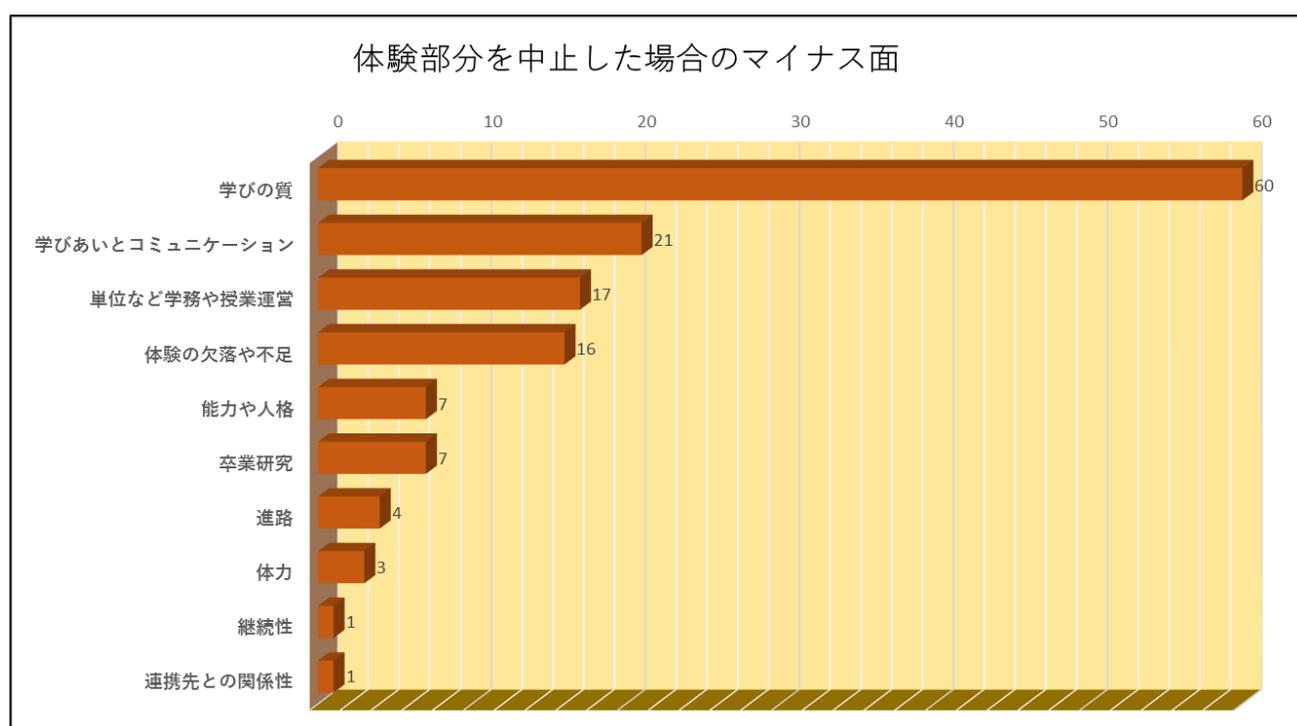
■他に、学生間で生じた**不公平**として、「オンラインと現場での学習を併用したため、現場で参加できる学生とオンラインから参加する学生の体験度合いとその学びの理解度が十分でない」や「元々前期の授業であったが、集合での実習を許可が降りた後期の休日にしたが、他の講義がなくて遠方の実家に帰っている学生も複数いたので全員参加できなかった」。学生のストレスに関して、心理的負担や、「春学期はオンラインに慣れていない学生が一生懸命参加してくれていたような感じを受けましたが、秋学期はオンライン慣れもしくはオンライン疲れか集中力や積極性が欠けていたように感じられます」というコメントがあった。

■数は少ないが注目すべきものとして、「宿泊を中止にしたことで「同じ釜の飯を食べる」といった仲間意識を高めたり、大学生活でのいい思い出を作ったり、自然体験の楽しさや大切さを実感する機会を設けることができなかつた」という、学生時の体験の価値を訴えるものや、「それまで築き上げてきた地域との協力・連携関係が断絶したこと」がある。

<体験部分を中止した場合>

体験的要素を中止した場合にマイナスな影響を受けたものとして、最大で突出しているのが「学びの質」、続いて「学びあいとコミュニケーション」「単位など学務や授業運営」「体験の欠落や不足」「能力や人格」「進路」「体力」。少数だが、「継続性」「連携先との関係性」となっている。

それぞれのカテゴリ別の言及数は以下のようなになる。複数のカテゴリに属するコメントもある。



体験部分を中止した場合のマイナス面

■最も多い「学びの質」は学習目的の未達を含め、理解不足や特定スキルの未習得など、次のようなコメントが含まれる。

- *社会科は工場見学などが求められるため、フィールドワークが不可欠です。当然その中には環境教育とも関連する内容があります。歩いて、見て、感じるという教材研究の初発の体験ができなかったことは、今後大きな影響を与えていると思います。
- *実際の中学生との交流が完全になくなり、中学生を前にしたときの責任感・緊張感や、コミュニケーションの経験が失われたことによる成長・学習の機会の損失は大きい。
- *大学として推進してきた集団での社会活動を通じた成長・学習のシステムがほとんど機能しなかった。
- *目的としていたことが一切できなかつたので、関連した学びは得ることがかなわなかつた。持続可能な社会を考えるために重要な部分を体験的に深められないままになっている。
- *コルブの経験学習モデルを取り上げるまでもなく、具体的経験を通じて学習内容を実感的に理解していた部分が、抽象的な概念だけの理解になっているのではないかと危惧している。
- *家畜生産現場、動物としての家畜および植物としての飼料を生でみて感じるができないと、知識と経験が結びつかず発想が豊かにならず、フィールドや環境問題を包括的にとらえられなくなることを危惧する。
- *受講生に実態調査をするように指導することはできませんので、社会調査手法を経験に基づいて学習する機会は提供できません
- *被災地の現状をイメージできず被災地復興を担える人材が育たない

■「体験の欠落や不足」はここでの前提でもあり数多く指摘されている。学びの質やスキルとは異なる課題として、「地層を見たことがないまま理科教師になってしまうのは問題」のコメントがある。

■「学びあいとコミュニケーション」として、学生同士の交流が失われることでのさまざまなマイナスが指摘されている。

例として、「現地での共同体験から学ぶことができなかつたため、思考は深まらなかつた。学生同士の関係性を築くことが難しく、ディスカッションの質にも影響があつたのではないだろうか」のように、深い思考や議論の質への影響への言及がある。「学生をみても、体験する機会や仲間と一緒に活動する機会が失われると、感じたこと、考えたことを共有することができず、共に協力して学ぶことの達成感と充実感を持つことができなくなり、孤独になるように思う」など、学ぶことの喜びが失われることや、孤独感も示唆されている。「学生間での学びあいができず、モチベーションや興味を引き出すことには悪影響があつたと思う」など、学生の学ぶ意欲への影響に言及するものもある。「人間関係とコミュニケーションの面でマイナスな現象が見える。関わり合う環境の提供の違いが学生同士の距離感も決める。お互いに何を行い、何を通してお互いの理解を深めるかに応じたメリットが失われる」のように、人間関係の構築や相互理解の機会を失うという指摘もある。

■体験部分や実習の中止による「単位など学務や授業運営」への影響としては、「必修授業であつたため、次年度以降に持ち越し」、「単位取得が一年遅れる」、「緊急事態宣言中の5月に履修登録だったので、対面型授業をうたった本講義の履修登録者は少なかつた」、「3年次以上対象の授業において、受講を希望していた4年次が受講できなくなつた。受講を希望していた学生は、次年度に優先的に受講を認めることとした」などが挙げられている。

進路に関する言及も、「学生の教育現場での体験が減ることにより、教員になることへのハードルが少し高

くなくなったのではないかと懸念している)、「将来の進路の選択への影響が大きい」などいくつかあった。

卒論や修士論文への影響への言及も複数あった。「例年、3年次にフィールドワークを多く行い卒論のテーマを検討するとともに、調査協力者との信頼関係構築に当てていた。しかし、フィールドワークを行えなかったことから、卒論構想が大きく出遅れている」、「修士論文に影響」などだ。

■**体力の低下**という指摘のほか、**学生の能力や人格**への言及は次が含まれる。

*とくに課外活動によって得られたであろう総合力。

*学生同士の協働や地域の方々との交流を前提とした実習の中止は学生の人格形成に影響があるのではないかと思う

*グループワークを行う上で必要な他者との共同・協調する力が育たない。

■ここでも、数は少ないが注目すべきものとして、**連携先・地域との関係や継続**に関するものが以下のようにある。

*学生プロジェクトの中には毎年継続してきたものが多くあるが、今年1年ほとんど活動できなかったことによる上級生から下級生への経験やスキルの伝達の断絶が起き、学生のモチベーションも下がり、新入生の勧誘もほぼ不可能であったことから今後の継続が困難になっている。

*地域連携としての大学と中学校の関係が一度中断している（ちょうど校長の異動も重なった）ことから、今後関係の再構築が必要。

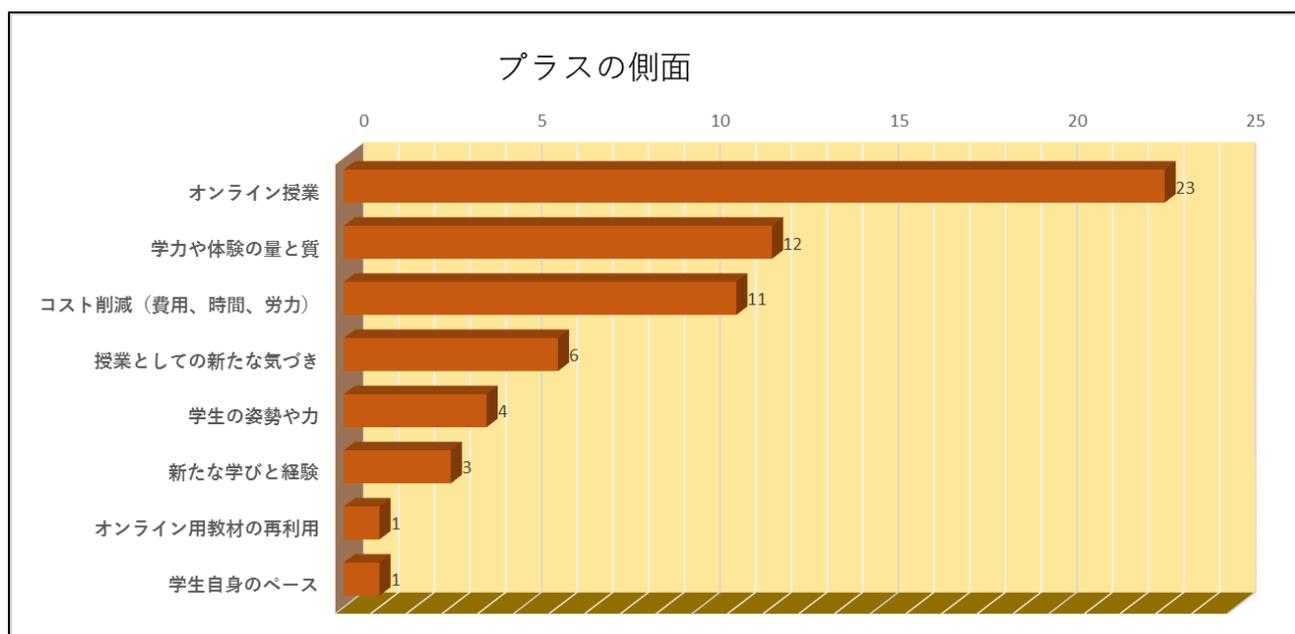
11-2 プラスの効果

「予定とは異なる形で実施した場合、予期していなかったプラスの効果などはありましたか」という問いの回答を見ていく。

マイナスな影響への言及は圧倒的に多いが、プラスの側面にも少なからず言及があった。44人の該当する回答者のうち、38人が何らかのプラスに触れている。

「オンライン授業」に関するものが最も多く、ついで「学力や体験の量と質」「コスト削減（費用、時間、労力）」が続く。新しいやり方で実施したことからの新たな気づきや学び、可能性を見いだしたコメントもある。他にも、学生の姿勢や力、課題提出率の向上、学生自身のペースで取り組めたこと、オンライン用に作った教材を他でも使えること、などがあった。

複数のカテゴリーにまたがるコメントもあるが、カテゴリー別のチャートは以下になる。



プラスの側面

■「オンライン授業」のプラスは、以下のようなものがある。

- * 目的を変更してオンラインでの実施としたが、オンラインでの学習の良い点（各学生がじっくり考える時間をとることができる、オンラインでのディスカッションは場合によってはより密・対等なコミュニケーションとなる、など）を感じ、来年度はさらに遠方のゲストによる講義やワークショップをより頻繁に組み込むことを検討している。
- * 出席率が上がった（学生にとっての出席コストが減った）、座学部分については復習が容易にできたり、PCで調べ物をしながら視聴できたりというメリットはあったと思います。
- * 履修生が例年より増加し、授業の運用を心配していたが、コロナ禍で電話ヒアリング調査や Zoom によるオンラインによる講義に移行したため、大勢の履修生でも授業を運用でき、目的を達成することができた。通常は 7、8 名の授業であったが、今年度は 44 名の履修生でも対応することができた。Zoom のブレイクアウトルームにより学生が議論することにより、教員の負担は軽減された。
- * 対面での実施で得られる学習効果とは異なった、WEB やデジタルを使う技術が高くなるという効果があった。
- * オンラインを利用した講義、及び意見交換は、中規模（40 人程度）クラスであれば問題なく実施できる。むしろ、効果的な導入、振り返りを行うことができた。

オンラインの教育的側面とともに多かったのは、「移動・宿泊の経費がかからなかったため、学生の経済的な負担はほとんどなくなった」「資料の配付のために印刷をしなくてもよいので、印刷の時間と印刷コストは減りました」などの、経済的または時間的なコスト削減への言及だった。

■特定の体験の欠落や不足により学びの質に関連するマイナスの指摘が多かった中で、「学力や体験の量と質」に関してプラスがあったとするのは以下のようなものだ。

- * オンラインをうまく活用して事前講義を行うことにより、実践の質を高めることができた
本数を増やしたことで、「繰り返し」による学びの深まりはありました。
- * 共同炊事から個人炊事にすることで、学生個々の経験量が増え、食事にかかる時間が短縮して他の活動が増えた。
- * 少人数で成果が上がった。
- * 学外の受講者が多かった。学生は多様な考え方にふれ、ワークショップが充実した。
- * 教員と受講生とで議論をする時間が増えたので、現地に行くよりも理解が深まった側面はあったかもしれません。
- * 代替で行ったウェブをつかって出身の地元のお祭りについて調べるとい活動では思いがけない成果もありました。明治時代から途絶えていた疫病退散のお祭りなどが各地で復活したりなど、学生自身が地元の再評価につながったようです。
- * 農村での実習の代わりに、各自が暮らす場所で地域コミュニティについて目を向ける課題を実施したことから、通常見逃している身近な場所での新たな発見につながった。
- 迫られて取り入れた新しいやり方から新たな気づきや学び、可能性を見いだした例として、「教員側も新しい取組ができたことで、発想は広がった」「近場でも一応の野外活動実習の各プログラムが実施可能であるという気づきがありました」「電話調査や電話調査依頼の手紙文など作成する別のトレーニングはできた」「今まで食事作りも学生や子どもらと一緒に実施していたが、今回は専属のキッチンスタッフとして災害ボランティアに慣れた人や森のようちえんのお母さんたちが手伝ってくれた。今までの『子供と一緒に作ること』からの学びはなくなったが、外部のいろんな大人たちとの交流は学生にとって良い刺激になっていたようだ」などがある。
- 学生たちについて気づいたプラスの側面として、次のようなコメントがあった。取り入れた新たな方法が学生の主体的な学びにつながったり、困難な時期での実施のプロセスにおいて学生の成長が見られた例が報告された。
- * 実施に向けて道のりは、一人ひとりが対策に意識的に取り組む必要があり、結果として「個」の責任感や対応力が身に付いたのではないかと思います。
- * 学生たちの柔軟な対応力など気づかない面が引き出された印象をもつ。じっくり課題と向き合い、考えることに相対的につながったようにも思う（想像力を働かさざるを得ない）。
- * 全体で動く実習から学生個々が課題をみつけ準備し指導するという形態にしたことで、私自身が知らないことを見つけてきたり、気づいていなかった学生の能力が見えてきた。

11-3 マイナスとプラスの影響について

マイナスな影響に関するコメントは、他の設問、例えば代替策についての補足記述や、学習目的をどの程度達成したかの回答の補足記述などにも見ることができる。本稿 11-1 では、マイナスな影響について聞いた設問の回答のみを取り上げた。よって、調査票全ての記述を見れば、さらにマイナスな影響についての言及は増える事になる。代替措置を講じた場合のマイナスとプラスの影響を直接聞いた2つの設問回答に絞っても、マイナスな影響に関するコメントが 157、プラスが 51 と、COVID-19 による体験的学びへの影響は、圧倒的にマイナスなことにに関する言及が多い。しかしながら、そこで見出されたプラスの側面には、これからも活かせることが含まれている。

どれほどの回答者が、マイナスだけでなくプラスも見出したかを見てみる。

マイナスとプラスと両方記入しているのは回答者 44 人中 38 人で 86.4%。マイナス面のみの記入は 5 人で、プラス面のみの記入が 1 人となっている。

12 格差や差別

設問の中に、「ご自身や学生、同僚などにおいて、体験的な学びに関連しての格差や差別、公平でない扱いや状況を実感したことがあれば教えてください」と、体験的な学びに関連する格差や差別、不公正に気づいたかを聞くものがあった。

コメント数はさほど多くなく、14人16件にとどまった。教員自身に関するものが4件で、残りは学生に関することだった。

教員自身についてのものは、同僚の中で特にリスクを負う役割や業務量が多くなったこと、実習や体験を伴う授業を専門としていない教職員からの不理解などが言及された。

学生に関しては、経済的側面が関連するものが多い。PCの有無やそのスペック、通信環境、家庭環境によって学習環境が左右されたことや、アルバイトがなくなったり、経済的に苦しい家庭の学生の負担、教育実習などでのPCR検査の費用負担などが挙げられた。

他にも、実習を希望する学生と、不安視する教員の間での軋轢や、現地に行く必要がありながら行けないために卒論の実施に格差が生じること、配慮を必要とする学生への対応などが言及された。